

独立行政法人国際協力機構

理事 伊沢 正 殿

## 伝 達 状

「フィリピン国電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査」報告書をここに提出致します。本調査は、貴機構との契約に基づき、中部電力株式会社および株式会社三菱総合研究所が、平成 14 年 11 月から平成 16 年 1 月まで実施してまいりました。

本調査は、フィリピン国エネルギー省（DOE）の電力開発計画（PDP）策定に対する能力・組織力向上を目的とするものです。調査団の支援のもと、DOE カウンターパートは、少人数ながらも積極的に取り組み、同国における電力需要予測を行い、中・長期的な PDP を策定することができました。

DOE カウンターパートとの共同作業の中で移転された各種技術は、本調査後も DOE が自ら PDP を更新していくために必要な基礎となるものと信じております。

また、電力分野への民間投資促進を図るため、DOE ホームページ内に DOE と民間投資家とがコミュニケーションできる投資促進室情報流通システム（WEB）を構築し、2003 年 10 月に運用を開始いたしました。今後 DOE が本システムを有効に活用していくことを期待しております。

本報告書には、PDP 策定と電力投資促進に関わる技術面、組織・制度面の方策など、広範な分野にわたる課題と提言をまとめております。これらの提言が、同国電力セクターの健全な発展に寄与すると共に同国の経済基盤の強化に役立つことを願っております。

この機会をお借りしまして、多くのご指導、ご支援を賜りました貴機構、外務省ならびに経済産業省各位に対して心から感謝申し上げます。また、私どもの調査遂行に際して、ご協力、ご支援を頂きましたフィリピン国エネルギー省、在フィリピン日本大使館、JICA フィリピン事務所、その他関係機関各位に対して深く感謝申し上げます。

平成 16 年 2 月

フィリピン国

電力構造改革のためのエネルギー省

キャパシティビルディング開発調査団

団長 水 野 明 久